

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月9日

【発行者名】 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋 元 正

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

【事務連絡者氏名】 植村 吉二

【電話番号】 03（5208）5806

【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 パインブリッジ／ひろぎん日本株式CSRファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 継続募集額：1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月9日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正の内容】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部_が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

[訂正前]

委託会社は、第10期において、当ファンドより収受した委託者報酬の中から後記の5団体への寄付を行いました。なお、寄付総額（769,110円）は、委託会社が当該期中に収受した委託者報酬のうち、信託財産の純資産総額の年率0.5%に相当します。

<寄付先の概要>

名称（順不同）	寄付先の概要	寄付金額
社団法人 日本ユネスコ協会連盟 世界遺産募金	地球と人類の過去から引き継がれた宝物「世界遺産」を、さらに未来の世代に継承していくために、日本国内14ヵ所の世界遺産を始め、さまざまな世界遺産の保護保全支援や、『ユネスコ世界遺産年報』の発行などを通じた普及広報活動を行っています。	153,822円
財団法人 日本盲導犬協会	盲導犬の育成によって視覚障害者の社会参加を促進し、盲人福祉の増進に寄与することを目的とし、盲導犬訓練施設の設置運営、盲導犬歩行指導員などの養成を行っています。	153,822円
財団法人 ひろしま産業振興機構	県内産業の発展のため、産学官連携による新技術・新製品開発や、創業・新事業展開、経営革新、経営基盤の強化、国際ビジネスの支援などを行っています。	153,822円
公益信託 広島市まちづくり活動 支援基金	社会的な課題の解決と市民活動の能力の向上を図るとともに、市民・企業・行政の協働によるまちづくりを推進し、もっと豊かで活力のある成熟した市民活動の実現を目指している基金です。	153,822円
ひろしま地球環境 フォーラム	広島県の県民・団体・事業者・行政が相互に連携しながら、環境にやさしい地域づくりを協働して進め、環境と経済が調和した活力ある地球環境保全型社会の創出に寄与することを目的として、設立された環境保全推進組織です。	153,822円
合計	-	769,110円

（注）上記は、第10期にかかる委託者報酬の中から寄付した団体であり、第11期以降においても、上記団体に寄付を行うとは限りません。

[訂正後]

委託会社は、第11期において、当ファンドより収受した委託者報酬の中から後記の6団体への寄付を行いました。なお、寄付総額（693,396円）は、委託会社が当該期中に収受した委託者報酬のうち、信託財産の純資産総額の年率0.5%に相当します。

<寄付先の概要>

名称（順不同）	寄付先の概要	寄付金額
---------	--------	------

社団法人 日本ユネスコ協会連盟 世界遺産募金	地球と人類の過去から引き継がれた宝物「世界遺産」を、さらに未来の世代に継承していくために、日本国内14カ所の世界遺産を始め、さまざまな世界遺産の保護保全支援や、『ユネスコ世界遺産年報』の発行などを通じた普及広報活動を行っています。	115,566円
財団法人 日本盲導犬協会	盲導犬の育成によって視覚障害者の社会参加を促進し、盲人福祉の増進に寄与することを目的とし、盲導犬訓練施設の設置運営、盲導犬歩行指導員などの養成を行っています。	115,566円
財団法人 ひろしま産業振興機構	県内産業の発展のため、産学官連携による新技術・新製品開発や、創業・新事業展開、経営革新、経営基盤の強化、国際ビジネスの支援などを行っています。	115,566円
公益信託 広島市まちづくり活動 支援基金	社会的な課題の解決と市民活動の能力の向上を図るとともに、市民・企業・行政の協働によるまちづくりを推進し、もっと豊かで活力のある成熟した市民活動の実現を目指している基金です。	115,566円
ひろしま地球環境 フォーラム	広島県の県民・団体・事業者・行政が相互に連携しながら、環境にやさしい地域づくりを協働して進め、環境と経済が調和した活力ある地球環境保全型社会の創出に寄与することを目的として、設立された環境保全推進組織です。	115,566円
公益財団法人 ひろしま美術館	広島が平和文化都市の建設を目指して戦後の復興の道を歩んできたなかで、原爆犠牲者の方々への鎮魂の祈りと平和への願いをもとに建設された美術館です。	115,566円
合 計	-	693,396円

（注）上記は、第11期にかかる委託者報酬の中からは寄付した団体であり、第12期以降においても、上記団体に寄付を行うとは限りません。

（２）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 2,150,000,000円（平成22年4月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成22年4月末日現在）

株主名	住 所	持株数	持株比率
Bridge Investment Holdings B.V.	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam The Netherlands	41,000株	100%

Bridge Investment Holdings B.V.は、PineBridge Investmentsに属する日本法人の持株会社です。

[訂正後]

- ・資本金の額 2,150,000,000円（平成22年10月末日現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成22年10月末日現在）

株主名	住 所	持株数	持株比率
Bridge Investment Holdings B.V.	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam The Netherlands	41,000株	100%

Bridge Investment Holdings B.V.は、PineBridge Investmentsに属する日本法人の持株会社です。

2【投資方針】

（３）【運用体制】

[訂正前]

2）運用計画の決定と実行

- ・月1回、投資戦略会議を開催し、GAACの方針に基づいたファンド毎の運用基本計画を決定します。

- ・運用部門(24名)ファンドマネジャーは具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。
- ・有価証券等の売買はトレーディング担当(3名)において執行されます。

(略)

前記の運用体制等は平成22年4月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

[訂正後]

2) 運用計画の決定と実行

- ・月1回、投資戦略会議を開催し、GAACの方針に基づいたファンド毎の運用基本計画を決定します。
- ・運用部門(20名)ファンドマネジャーは具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。
- ・有価証券等の売買はトレーディング担当(3名)において執行されます。

(略)

前記の運用体制等は平成22年10月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(平成22年10月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	227,174,500	97.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,872,016	2.52
合計(純資産総額)		233,046,516	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1.組入上位30銘柄(平成22年10月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	3,500	2,785.00	9,747,500	2,937	10,279,500	4.41
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	23,400	403.00	9,430,200	375	8,775,000	3.77
日本	株式	日立製作所	電気機器	23,000	358.35	8,242,057	364	8,372,000	3.59
日本	株式	三菱商事	卸売業	4,300	1,877.00	8,071,100	1,935	8,320,500	3.57
日本	株式	三菱電機	電気機器	11,000	695.00	7,645,000	755	8,305,000	3.56
日本	株式	三井不動産	不動産業	5,000	1,385.15	6,925,755	1,521	7,605,000	3.26
日本	株式	三井物産	卸売業	6,000	1,161.00	6,966,000	1,265	7,590,000	3.26
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	55	144,300.00	7,936,500	135,500	7,452,500	3.20
日本	株式	京セラ	電気機器	900	7,670.00	6,903,000	8,030	7,227,000	3.10
日本	株式	東レ	繊維製品	14,000	462.31	6,472,403	466	6,524,000	2.80
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	17,000	398.00	6,766,000	379	6,443,000	2.76
日本	株式	オムロン	電気機器	3,400	1,930.00	6,562,000	1,868	6,351,200	2.73
日本	株式	横浜銀行	銀行業	16,000	385.00	6,160,000	396	6,336,000	2.72
日本	株式	クラレ	化学	5,400	1,046.00	5,648,400	1,153	6,226,200	2.67
日本	株式	住友商事	卸売業	6,000	1,037.00	6,222,000	1,020	6,120,000	2.63
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,500	2,539.00	6,347,500	2,412	6,030,000	2.59
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	19,000	292.00	5,548,000	310	5,890,000	2.53
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	2,500	2,379.00	5,947,500	2,268	5,670,000	2.43
日本	株式	小松製作所	機械	2,600	1,827.00	4,750,200	1,972	5,127,200	2.20
日本	株式	スズキ	輸送用機器	2,600	1,959.42	5,094,501	1,963	5,103,800	2.19
日本	株式	三菱地所	不動産業	3,000	1,514.23	4,542,712	1,410	4,230,000	1.82
日本	株式	TDK	電気機器	900	4,660.00	4,194,000	4,595	4,135,500	1.77
日本	株式	オリックス	その他金融業	540	6,430.00	3,472,200	7,340	3,963,600	1.70
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	7,000	475.00	3,325,000	557	3,899,000	1.67
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	15	278,000.00	4,170,000	250,300	3,754,500	1.61
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	2,500	1,505.00	3,762,500	1,443	3,607,500	1.55
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	700	5,520.00	3,864,000	4,975	3,482,500	1.49

日本	株式	大和ハウス工業	建設業	4,000	910.02	3,640,098	869	3,476,000	1.49
日本	株式	日本郵船	海運業	10,000	337.00	3,370,000	339	3,390,000	1.45
日本	株式	大阪瓦斯	電気・ガス業	11,000	320.00	3,520,000	304	3,344,000	1.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別および業種別比率(平成22年10月29日現在)

種類別および業種別		投資比率(%)
株式	電気機器	15.54
	輸送用機器	13.40
	銀行業	10.04
	卸売業	9.45
	情報・通信業	6.41
	不動産業	5.08
	化学	4.94
	機械	4.20
	電気・ガス業	4.20
	その他金融業	2.88
	繊維製品	2.80
	建設業	2.79
	小売業	2.60
	保険業	2.43
	医薬品	1.93
	食料品	1.61
	ゴム製品	1.55
	陸運業	1.49
	海運業	1.45
	非鉄金属	1.06
ガラス・土石製品	1.00	
金属製品	0.63	
計		97.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第1期末 (平成17年9月12日)	(分配付)	194,386,382	(分配付)	11,819
	(分配落)	186,162,992	(分配落)	11,319
第2期末 (平成18年3月10日)	(分配付)	611,017,503	(分配付)	14,419
	(分配落)	568,641,324	(分配落)	13,419
第3期末 (平成18年9月11日)	(分配付)	699,320,462	(分配付)	12,910
	(分配落)	645,152,372	(分配落)	11,910
第4期末 (平成19年3月12日)	(分配付)	736,591,820	(分配付)	12,871
	(分配落)	679,364,527	(分配落)	11,871
第5期末 (平成19年9月10日)	(分配付)	581,358,723	(分配付)	11,076
	(分配落)	555,115,746	(分配落)	10,576
第6期末 (平成20年3月10日)	(分配付)	418,737,207	(分配付)	8,196
	(分配落)	418,737,207	(分配落)	8,196
第7期末 (平成20年9月10日)	(分配付)	398,007,658	(分配付)	8,059
	(分配落)	398,007,658	(分配落)	8,059
第8期末 (平成21年3月10日)	(分配付)	236,965,349	(分配付)	4,816
	(分配落)	236,965,349	(分配落)	4,816
第9期末 (平成21年9月10日)	(分配付)	319,010,337	(分配付)	6,534
	(分配落)	319,010,337	(分配落)	6,534
第10期末 (平成22年3月10日)	(分配付)	282,381,761	(分配付)	6,581
	(分配落)	282,381,761	(分配落)	6,581
第11期末 (平成22年9月10日)	(分配付)	234,253,521	(分配付)	5,610
	(分配落)	234,253,521	(分配落)	5,610
平成21年10月末		307,938,111		6,315
11月末		287,862,736		5,954
12月末		288,285,388		6,642
平成22年1月末		278,334,031		6,477
2月末		272,138,259		6,330
3月末		293,887,020		7,018
4月末		294,713,383		7,044
5月末		259,202,259		6,195
6月末		241,028,234		5,761
7月末		242,794,228		5,798
8月末		225,596,931		5,404
9月末		235,994,075		5,688
10月末		233,046,516		5,645

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第1期	自 平成17年4月28日 至 平成17年9月12日	500円
第2期	自 平成17年9月13日 至 平成18年3月10日	1,000円
第3期	自 平成18年3月11日 至 平成18年9月11日	1,000円
第4期	自 平成18年9月12日 至 平成19年3月12日	1,000円
第5期	自 平成19年3月13日 至 平成19年9月10日	500円
第6期	自 平成19年9月11日 至 平成20年3月10日	0円
第7期	自 平成20年3月11日 至 平成20年9月10日	0円
第8期	自 平成20年9月11日 至 平成21年3月10日	0円
第9期	自 平成20年3月11日 至 平成21年9月10日	0円
第10期	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	0円
第11期	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	0円

【収益率の推移】

期 間		収益率
第1期	自 平成17年4月28日 至 平成17年9月12日	18.2%
第2期	自 平成17年9月13日 至 平成18年3月10日	27.4%
第3期	自 平成18年3月11日 至 平成18年9月11日	3.8%
第4期	自 平成18年9月12日 至 平成19年3月12日	8.1%
第5期	自 平成19年3月13日 至 平成19年9月10日	6.7%
第6期	自 平成19年9月11日 至 平成20年3月10日	22.5%
第7期	自 平成20年3月11日 至 平成20年9月10日	1.7%
第8期	自 平成20年9月11日 至 平成21年3月10日	40.2%
第9期	自 平成20年3月11日 至 平成21年9月10日	35.7%
第10期	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	0.7%
第11期	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	14.8%

(注) 収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については前期末分配落基準価額の代わりに、1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」について、以下の内容に訂正・更新いたします。

[更新・訂正後]

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」の内容を抜粋したものです。なお、ファンドの財務諸表はあらた監査法人による監査を受けております。その監査報告書は「財務諸表」に添付されています。

パインブリッジ/ひろぎん日本株式CSRファンド

1【貸借対照表】

区分	注記 事項	第10期 (平成22年3月10日現在)	第11期 (平成22年9月10日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		8,809,316	6,949,648
株式		276,855,800	229,747,600
未収入金		7,439,652	-
未収配当金		172,000	52,500
未収利息		19	15
流動資産合計		293,276,787	236,749,763
資産合計		293,276,787	236,749,763
負債の部			
流動負債			
未払金		7,509,646	-
未払解約金		616,567	-
未払受託者報酬		153,832	138,682
未払委託者報酬		2,614,981	2,357,560
流動負債合計		10,895,026	2,496,242
負債合計		10,895,026	2,496,242
純資産の部			
元本等			
元本		429,080,821	417,544,961
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		146,699,060	183,291,440
(分配準備積立金)		3,089,045	2,983,566
元本等合計		282,381,761	234,253,521
純資産合計		282,381,761	234,253,521
負債純資産合計		293,276,787	236,749,763

2【損益及び剰余金計算書】

区分	注記事項	第10期	第11期
		自平成21年9月11日 至平成22年3月10日	自平成22年3月11日 至平成22年9月10日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取配当金		1,964,700	1,803,450
受取利息		2,406	2,092
有価証券売買等損益		2,415,834	39,714,829
その他収益		69	111
営業収益合計		4,383,009	37,909,176
営業費用			
受託者報酬		153,832	138,682
委託者報酬		2,614,981	2,357,560
営業費用合計		2,768,813	2,496,242
営業利益又は営業損失（ ）		1,614,196	40,405,418
経常利益又は経常損失（ ）		1,614,196	40,405,418
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,614,196	40,405,418
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		401,351	64,662
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		169,217,335	146,699,060
剰余金増加額又は欠損金減少額		21,485,165	5,016,509
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		21,485,165	5,016,509
剰余金減少額又は欠損金増加額		982,437	1,138,809
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		982,437	1,138,809
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		146,699,060	183,291,440

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	第11期
	自平成21年9月11日 至平成22年3月10日	自平成22年3月11日 至平成22年9月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として市場終値を、計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場等がない場合には、直近の日の最終相場等で、直近の日の最終相場等によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。	株式 同左

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」について、以下の内容に訂正・更新されます。

[訂正・更新後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成21年9月11日から平成22年3月10日まで）及び第11期計算期間（平成22年3月11日から平成22年9月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パインブリッジ/ひろぎん日本株式CSRファンド

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第10期 (平成22年3月10日現在)	第11期 (平成22年9月10日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		8,809,316	6,949,648
株式		276,855,800	229,747,600
未収入金		7,439,652	-
未収配当金		172,000	52,500
未収利息		19	15
流動資産合計		293,276,787	236,749,763
資産合計		293,276,787	236,749,763
負債の部			
流動負債			
未払金		7,509,646	-
未払解約金		616,567	-
未払受託者報酬		153,832	138,682
未払委託者報酬		2,614,981	2,357,560
流動負債合計		10,895,026	2,496,242
負債合計		10,895,026	2,496,242
純資産の部			
元本等			
元本		429,080,821	417,544,961
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		146,699,060	183,291,440
(分配準備積立金)		3,089,045	2,983,566
元本等合計		282,381,761	234,253,521
純資産合計		282,381,761	234,253,521
負債純資産合計		293,276,787	236,749,763

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第10期	第11期
		自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取配当金		1,964,700	1,803,450
受取利息		2,406	2,092
有価証券売買等損益		2,415,834	39,714,829
その他収益		69	111
営業収益合計		4,383,009	37,909,176
営業費用			
受託者報酬		153,832	138,682
委託者報酬		2,614,981	2,357,560
営業費用合計		2,768,813	2,496,242
営業利益又は営業損失（ ）		1,614,196	40,405,418
経常利益又は経常損失（ ）		1,614,196	40,405,418
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,614,196	40,405,418
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		401,351	64,662
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		169,217,335	146,699,060
剰余金増加額又は欠損金減少額		21,485,165	5,016,509
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		21,485,165	5,016,509
剰余金減少額又は欠損金増加額		982,437	1,138,809
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		982,437	1,138,809
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		146,699,060	183,291,440

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期 自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	第11期 自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として市場終値を、計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場等がない場合には、直近の日の最終相場等で、直近の日の最終相場等によることが適当でないとして認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。	株式 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期 (平成22年3月10日現在)	第11期 (平成22年9月10日現在)
1. 期首元本額	488,227,672円	429,080,821円
期中追加設定元本額	2,837,893円	3,136,669円
期中一部解約元本額	61,984,744円	14,672,529円
2. 計算期間末日における受益権の総数	429,080,821口	417,544,961口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は146,699,060円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は183,291,440円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期		第11期	
	自 平成21年9月11日	至 平成22年3月10日	自 平成22年3月11日	至 平成22年9月10日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		816,891円		0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		70,874円		95,899円
分配準備積立金額		2,272,154円		2,983,566円
当ファンドの分配対象収益額		3,159,919円		3,079,465円
当ファンドの期末残存口数		429,080,821口		417,544,961口
1万口当たり収益分配対象額		73.64円		73.75円
1万口当たり分配金額		0円		0円
収益分配金金額		0円		0円

(金融商品に関する注記)

追加情報

第10期 自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	第11期 自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日
-	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期 自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 (平成22年9月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第10期 (平成22年3月10日現在)		第11期 (平成22年9月10日現在)
	貸借対照表計上額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	276,855,800	10,803,589	24,445,397
合計	276,855,800	10,803,589	24,445,397

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第10期 (平成22年3月10日現在)	第11期 (平成22年9月10日現在)
1口当たり純資産額	0.6581円	0.5610円
(1万口当たり純資産額)	(6,581円)	(5,610円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成22年9月10日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	積水ハウス	3,000	745.00	2,235,000	
	日本たばこ産業	22	278,000.00	6,116,000	
	クラレ	5,400	1,046.00	5,648,400	
	電気化学工業	8,000	358.00	2,864,000	
	資生堂	3,000	1,937.00	5,811,000	
	ユニ・チャーム	500	9,650.00	4,825,000	
	武田薬品工業	1,000	3,995.00	3,995,000	
	参天製薬	1,000	3,085.00	3,085,000	
	ツムラ	1,100	2,579.00	2,836,900	
	ブリヂストン	2,500	1,505.00	3,762,500	
	旭硝子	3,000	873.00	2,619,000	
	住友電気工業	2,400	919.00	2,205,600	
	ディスコ	900	4,490.00	4,041,000	
	小松製作所	2,600	1,827.00	4,750,200	
	T H K	2,100	1,593.00	3,345,300	
	日立製作所	19,000	359.00	6,821,000	
	三菱電機	11,000	695.00	7,645,000	
	オムロン	3,400	1,930.00	6,562,000	
	T D K	1,100	4,660.00	5,126,000	
	パイオニア	5,600	255.00	1,428,000	
	京セラ	900	7,670.00	6,903,000	
	東京エレクトロン	400	4,150.00	1,660,000	
	いすゞ自動車	19,000	292.00	5,548,000	
	アイシン精機	2,400	2,311.00	5,546,400	
	本田技研工業	3,500	2,785.00	9,747,500	
	富士重工業	7,000	475.00	3,325,000	
	ニコン	1,300	1,389.00	1,805,700	
	東京瓦斯	17,000	398.00	6,766,000	
	大阪瓦斯	11,000	320.00	3,520,000	
	東日本旅客鉄道	1,100	5,520.00	6,072,000	
	日本郵船	10,000	337.00	3,370,000	
	野村総合研究所	1,500	1,701.00	2,551,500	
	伊藤忠テクノソリューションズ	1,000	2,835.00	2,835,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	55	144,300.00	7,936,500	
	エヌ・ティ・ティ・データ	10	281,400.00	2,814,000	
	三井物産	6,000	1,161.00	6,966,000	
住友商事	6,000	1,037.00	6,222,000		
三菱商事	4,300	1,877.00	8,071,100		
J・フロント リテイリング	7,000	408.00	2,856,000		
セブン&アイ・ホールディングス	1,000	2,010.00	2,010,000		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,400	403.00	9,430,200		
三井住友フィナンシャルグループ	2,500	2,539.00	6,347,500		
横浜銀行	16,000	385.00	6,160,000		
みずほフィナンシャルグループ	39,100	130.00	5,083,000		
東京海上ホールディングス	2,500	2,379.00	5,947,500		
T & Dホールディングス	3,100	1,836.00	5,691,600		
オリックス	540	6,430.00	3,472,200		
三井不動産	4,000	1,342.00	5,368,000		
小計		268,227		229,747,600	
合計				229,747,600	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成22年10月29日現在)

資産総額	236,504,908 円
負債総額	3,458,392 円
純資産総額 (-)	233,046,516 円
発行済数量	412,848,598 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	0.5645 円 (5,645 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」について、以下の内容に訂正・更新されます。

[訂正・更新後]

	期間	設定口数	解約口数
第1期	自 平成17年4月28日	186,416,330	21,948,518
	至 平成17年9月12日		
第2期	自 平成17年9月13日	321,565,192	62,271,210
	至 平成18年3月10日		
第3期	自 平成18年3月11日	183,202,515	65,283,409
	至 平成18年9月11日		
第4期	自 平成18年9月12日	214,598,505	184,006,472
	至 平成19年3月12日		
第5期	自 平成19年3月13日	76,825,695	124,239,087
	至 平成19年9月10日		
第6期	自 平成19年9月11日	32,898,796	46,855,198
	至 平成20年3月10日		
第7期	自 平成20年3月11日	7,521,381	24,561,055
	至 平成20年9月10日		
第8期	自 平成20年9月11日	4,288,796	6,125,022
	至 平成21年3月10日		
第9期	自 平成21年3月11日	5,578,294	9,377,861
	至 平成21年9月10日		
第10期	自 平成21年9月11日	2,837,893	61,984,744
	至 平成22年3月10日		
第11期	自 平成22年3月11日	3,136,669	14,672,529
	至 平成22年9月10日		

(注1) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1期の設定口数には、当初設定口数を含みます。

第四部【特別情報】**第1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

1【委託会社等の概況】（平成22年4月末日現在）

[訂正後]

1【委託会社等の概況】（平成22年10月末日現在）**2【事業の内容及び営業の概況】**

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成22年4月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託および
私募投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	2	8,004 百万円
追加型株式投資信託	32	293,510 百万円
合計	34	301,515 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成22年10月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除き
ます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	2	6,119 百万円
追加型株式投資信託	62	740,609 百万円
合計	64	746,728 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[訂正・更新後]

1. 当社の財務諸表は、第24期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 当社は、第24期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び、第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

期別		第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
		資 産 の 部			
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 流動資産			千円		千円
現金・預金	4		4,794,876		4,677,651
支払委託金					
収益分配金		352		-	
償還金		3,500	3,852	-	-
前払費用			59,665		267,743
未収入金			190,076		83,516
未収委託者報酬			196,679		251,268
未収運用受託報酬	3		1,025,324		1,014,001
未収販売手数料			9,699		9,345
立替金			2,951		20,603
繰延税金資産			-		23,122
短期貸付金			-		280,373
未収還付法人税等			617,801		-
未収消費税等			48,597		-
流動資産計			6,949,525		6,627,628
II 固定資産					
有形固定資産			229,519		179,547
建物	1		57,337		54,729
建物附属設備	1		102,345		77,016
工具器具備品	1		69,837		47,801
無形固定資産			866,422		797,996
のれん	2		623,157		590,503
ソフトウェア	2		231,115		203,000
ソフトウェア仮勘定			8,275		617
電話加入権			3,875		3,875
投資その他の資産			388,396		485,548
投資有価証券			90,340		91,460
敷金保証金			149,015		349,691
長期差入保証金			37,500		-
長期前払費用			1,800		1,200
預託金			314		314
繰延税金資産			109,426		42,881
固定資産計			1,484,339		1,463,092
III 繰延資産					
株式交付費			5,542		3,326
繰延資産計			5,542		3,326
資産合計			8,439,407		8,094,046

期別		第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 流動負債			千円		千円
未払金					
未払収益分配金		1,692		1,692	
未払償還金		3,500		3,500	
未払手数料		77,925		107,325	
未払金		14,614		245,356	
その他未払金		149,891	247,622	100,466	458,340
未払費用	3		1,415,615		1,055,894
未払法人税等			-		62,111
未払消費税等			-		25,514
預り金			41,023		46,607
賞与引当金			308,872		111,343
役員賞与引当金			16,933		2,900
流動負債計			2,030,068		1,762,712
II 固定負債					
退職給付引当金			376,282		320,840
役員退職慰労引当金			30,196		11,710
債務保証損失引当金			156,824		-
固定負債計			563,303		332,551
負債合計			2,593,372		2,095,264
純資産の部					
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 株主資本					
資本金			2,150,000		2,150,000
資本剰余金					
資本準備金		823,989		823,989	
資本剰余金 合計			823,989		823,989
利益剰余金					
利益準備金		265,112		265,112	
その他利益剰余金					
任意積立金		230,000		230,000	
繰越利益剰余金		2,382,661		2,534,744	
利益剰余金 合計			2,877,774		3,029,857
株主資本合計			5,851,764		6,003,847
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			5,729		5,065
評価・換算差額等合計			5,729		5,065
純資産合計			5,846,034		5,998,782
負債・純資産合計			8,439,407		8,094,046

(2) 【損益計算書】

期別		第24期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
科目		注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
経 常 損 益 の 部	営業収益			千円		千円
	委託者報酬			9,142,219		8,117,264
	運用受託報酬			4,938,305		3,835,286
	販売手数料			9,699		-
	その他営業収益	4		192,394		172,448
	営業収益計			14,282,619		12,124,999
	営業費用					
	支払手数料			3,938,470		3,616,513
	広告宣伝費			145,063		40,094
	公告費			1,708		1,597
	調査費					
	調査費		736,909			623,723
	委託調査費	2	4,196,232	4,933,141	3,654,128	4,277,851
	委託計算費			364,523		276,891
	営業雑経費					
	通信費		48,555		47,812	
	印刷費		213,163		197,621	
	協会費		20,428		16,350	
	図書費		8,702	290,850	5,019	266,804
	営業費用計			9,673,758		8,479,752
	一般管理費					
	給料					
	役員報酬	1	57,156		29,000	
	給料・手当		1,901,412		1,583,551	
	賞与		248,069		236,085	
	賞与引当金繰入額		170,530		111,343	
	役員賞与		-		2,780	
役員賞与引当金繰入額		16,933	2,394,103	2,900	1,965,659	
交際費			11,609		7,501	
寄付金			1,910		1,561	
旅費交通費			56,086		37,167	
租税公課			25,543		24,893	
不動産賃借料			370,214		359,953	
退職給付費用			185,422		137,133	
退職金			9,053		36,982	
役員退職慰労引当金繰入額			17,859		17,735	
固定資産減価償却費			132,748		135,338	
業務委託費	2		1,055,181		915,793	
諸経費			255,735		139,984	
一般管理費計			4,515,469		3,779,706	
営業利益又は営業損失（ ）			93,391		134,458	

営業外損益の部	営業外収益				
	受取利息			4,903	17,536
	為替差益			-	82,635
	雑収入			104	4,545
	営業外収益計			5,008	104,716
	営業外費用				
為替差損			17,363	-	
雑損失			13,304	290	
株式交付費償却			1,306	2,816	
営業外費用計			31,974	3,106	
経常利益又は経常損失()				66,426	32,849
特別利益					
投資有価証券売却益			100	-	
債務保証損失引当金戻入益				156,824	
退職給付引当金戻入益				135,585	
特別利益計			100	292,410	
特別損失					
投資有価証券売却損			436	-	
固定資産除却損	3		6,908	10,377	
債務保証損失引当金繰入額			156,824	-	
前期業務委託費修正	2		226,727	-	
特別損失計			390,896	10,377	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()				324,370	249,185
法人税、住民税及び事業税				2,700	5,555
過年度法人税等				-	48,579
法人税等調整額				149,380	42,967
当期純利益又は当期純損失()				476,450	152,082

(3)【株主資本等変動計算書】

第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 準備金 合計		任意 積立金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
平成20年3月31日残高	1,200,091	-	-	265,112	230,000	2,859,112	3,354,225	4,554,316	110	110	4,554,206
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	949,909	823,989	823,989	-	-	-	-	1,773,899	-	-	1,773,899
当期純損失	-	-	-	-	-	476,450	476,450	476,450	-	-	476,450
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	5,619	5,619	5,619
当期の変動額合計	949,909	823,989	823,989	-	-	476,450	476,450	1,297,449	5,619	5,619	1,291,830
平成21年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,382,661	2,877,774	5,851,764	5,729	5,729	5,846,034

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 準備金 合計		任意 積立金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
平成21年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,382,661	2,877,774	5,851,764	5,729	5,729	5,846,034
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	152,082	152,082	152,082	-	-	152,082
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	664	664	664
当期の変動額合計	-	-	-	-	-	152,082	152,082	152,082	664	664	152,746
平成22年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,534,744	3,029,857	6,003,847	5,065	5,065	5,998,782

(重要な会計方針)

期別	第24期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
科目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売上原価は移動平均法により算定)	有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物は定額法、建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 定額法により3年間で償却しております。	(1)株式交付費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、及び年金資産額の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。又、当事業年度から従来の退職一時金制度に加え、企業年金制度を開始しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。 (5)債務保証損失引当金 投資信託に対する債務保証について発生すると見込まれる損失を計上しております。	(1)賞与引当金 同 左 (2)役員賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。 (追加情報) 当社は、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退しました。これに伴い、過剰となった退職給付引当金を取り崩しており、特別利益として計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 同 左 (5)債務保証損失引当金 -
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	同 左 (追加情報) 投資信託が立替金を全額回収し当社の債務保証債務が解消されたため、当事業年度に引当金を取り崩し、特別利益に債務保証損失引当金戻入益を計上しております。

(会計処理の変更)

期別	第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
項目		
リース取引に関する会計基準等	当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準（企業会計基準委員会企業会計基準第13号）」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号）」を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	該当事項ありません。

(表示方法の変更)

期別	第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
項目		
貸借対照表関係	前事業年度において「未収投資顧問料」として表示していたものは、当事業年度より、「未収運用受託報酬」として表示しております。 当事業年度より募集の取り扱い手数料を「未収販売手数料」として表示しております。	該当事項ありません。
損益計算書関係	前事業年度において「投資顧問料」として表示していたものは、当事業年度より、「運用受託報酬」として表示しております。 当事業年度より第一種金融商品取引業者の登録を受けたため、「その他営業収益」には証券業務に関する収益も含まれております。又募集の取り扱い手数料を「販売手数料」と表示しております。	該当事項ありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 5,216 千円	建物 7,824 千円
建物附属設備 42,054 千円	建物附属設備 53,680 千円
工具器具備品 63,588 千円	工具器具備品 84,809 千円
2 無形固定資産の減価償却累計額	2 無形固定資産の減価償却累計額
ソフトウェア 46,509 千円	ソフトウェア 60,109 千円
のれん 29,933 千円	のれん 62,587 千円
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
未収運用受託報酬 185,833 千円	前払費用 211,003 千円
未払費用 447,770 千円	未払費用 529,843 千円
4 信託資産	4 信託資産
現金・預金のうち、20,141千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、20,161円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

（損益計算書関係）

第24期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<p>1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 250,000千円以内 監査役 年額 20,000千円以内</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>委託調査費 2,127,529千円 業務委託費 906,907千円 前期業務委託費修正 226,726千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物附属設備2,758千円、工具器具備品4,149千円であります。</p> <p>4 その他営業収益 当事業年度より第一種金融商品取引業者の登録を受けたため、その他営業収益には証券業務に関する収益も含まれております。</p>	<p>1 役員報酬の範囲額 同左</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>委託調査費 1,792,214千円 業務委託費 843,948千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物附属設備9,517千円、工具器具備品859千円であります。</p> <p>4 その他営業収益 -</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	37,312 株	3,688 株	-	41,000 株
合計	37,312 株	3,688 株	-	41,000 株

変動事由の概要：取締役会決議による株式数の増加 3,688株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
該当事項ありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 256,490 千円 1年超 - 千円 合計 256,490 千円

（金融商品に関する注記）

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																																				
該当事項ありません。	<p>（追加情報） 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）、及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 未収運用受託報酬については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。未収運用受託報酬は、回収期日が一年内の営業債権であります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額（*）</th> <th>時価（*）</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,677,651</td> <td>4,677,651</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,014,001</td> <td>1,014,001</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3) 未払費用</td> <td>(1,055,894)</td> <td>(1,055,894)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。</p> <p>（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,677,651</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,014,001</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,691,652</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額	1) 現金・預金	4,677,651	4,677,651	-	2) 未収運用受託報酬	1,014,001	1,014,001	-	3) 未払費用	(1,055,894)	(1,055,894)	-		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1) 現金・預金	4,677,651	-	-	-	2) 未収運用受託報酬	1,014,001	-	-	-	合計	5,691,652	-	-	-
	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額																																		
1) 現金・預金	4,677,651	4,677,651	-																																		
2) 未収運用受託報酬	1,014,001	1,014,001	-																																		
3) 未払費用	(1,055,894)	(1,055,894)	-																																		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																	
1) 現金・預金	4,677,651	-	-	-																																	
2) 未収運用受託報酬	1,014,001	-	-	-																																	
合計	5,691,652	-	-	-																																	

(有価証券関係)

第24期 平成21年3月31日現在				第25期 平成22年3月31日現在			
その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額	区分	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの				貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの			
投資信託受益証券	100,000	90,340	9,660	投資信託受益証券	100,000	91,460	8,540
当事業年度に売却したその他有価証券 売却額： 2,336 千円 売却益の合計額： 100 千円 売却損の合計額： 436 千円				当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項ありません。			

(デリバティブ関係)

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
該当事項ありません。	該当事項ありません。

(追加情報)

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
該当事項ありません。	1. (株主変更に関する事項) 平成22年3月26日、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部を、アジアに拠点をもつプライベート・インベストメント・ファームであるパシフィック・センチュリー・グループが所有するブリッジ・パートナーズL.P.に売却する取引を完了しました。 これにより当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは全株式をブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に譲渡し、同社が当社の親会社となりました。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。尚、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退したため、当事業年度末にはこれに係る退職給付債務、及び年金資産残高はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
	千円	千円
(1) 退職給付債務	431,412	320,840
(2) 年金資産	55,130	-
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	376,282	320,840
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-	-
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	376,282	320,840
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	376,282	320,840

3. 退職給付費用の内訳

	第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
	千円	千円
退職給付費用	185,422	137,133
(1) 勤務費用	174,808	136,948
(2) 利息費用	420	1,288
(3) 運用収益（減算）	665	1,103
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) その他	10,859	-

4. 退職給付債務の計算基礎

	第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在
(1) 割引率	-	-
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	-	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

第24期 平成21年3月31日現在		第25期 平成22年3月31日現在	
1. 繰延税金資産発生の主な原因別内訳 (単位：千円)		1. 繰延税金資産発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入超過額	153,148	退職給付引当金繰入超過額	130,583
賞与引当金繰入超過額	125,712	賞与引当金繰入超過額	134,250
債務保証損失引当金	63,827	未払事業税	3,393
繰越欠損金	56,931	のれん償却認容	80,849
未収還付事業税	42,881	未払金否認	5,820
のれん償却認容	40,978	未払費用否認	2,232
未払金	31,351	未払社会保険料否認	11,324
役員退職慰労引当金	12,289	役員退職慰労引当金繰入超過額	4,766
一括償却資産償却超過額	8,264	一括償却資産	2,349
役員賞与引当金繰入超過額	6,890	繰延資産	191
その他有価証券評価差額金	3,930	業務委託費損金算入否認額	102,962
その他	7,580	その他有価証券評価差額金	3,474
繰延税金資産小計	386,066	繰延税金資産小計	320,499
評価性引当額	276,640	評価性引当額	254,495
繰延税金資産合計	109,426	繰延税金資産合計	66,004
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.69 %	法定実効税率 (調整)	40.69 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.95 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.90 %
住民税均等割	0.34 %	住民税均等割	0.48 %
評価性引当金の増減額	85.27 %	評価性引当金の増減額	18.08 %
その他	1.99 %	過年度法人税等	10.22 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.88 %	その他	0.24 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.97 %

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、追加された開示対象はございません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープ	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 9,670	投資運用会社	被所有 直接100%	-	投資運用に関する情報提供・コンサルティング	増資の取引*5	千円 1,773,899		千円
								委託調査費の支払*1	千円 2,127,529	未払費用	千円 447,770

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店	(本社) アメリカ、デラウェア州 (支店) 東京都墨田区	千USDドル 3,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取*2	千円 1,592,260	未収運用受託報酬	千円 371,096
							販売会社契約	代行手数料の支払*3	千円 2,162,555	未払費用	千円 32,093
親会社の子会社	エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク	アメリカ、デラウェア州	千USDドル 10,400	有価証券関連業	-	-	事業譲渡契約	事業譲渡*4	千円 譲受資産合計 2,729,480 譲受負債合計 38,407 譲受対価 3,343,544		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *2 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *3 約款に基づく代行手数料の支払については、各ファンドの運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *4 事業譲渡契約書第2条に定める事業譲渡の対価は、平成20年6月25日付けの確認書で決定されております。
- *5 親会社との協議により引受価額を定めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社

- エイアイジー・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）
 エイアイジー・キャピタル・コープ（金融商品取引所に上場していません）
 エイアイジー・グローバル・アセットマネジメント・ホールディングス・コープ（金融商品取引所に上場していません）
 エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープ（金融商品取引所に上場していません）

1. 関連当事者との取引

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
						役員の兼任等	事業上の関係				
間接親会社	エイアイジー・グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス・コープ (注1)(注2)	アメリカ、デラウェア州	千USDドル 1	持株会社	被所有 間接100%	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 843,948	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店(注2)	(本社)アメリカ、デラウェア州(支店)東京都墨田区	千USDドル 3,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取*2	千円 1,455,942	未収運用受託報酬	千円 367,336
							販売会社契約	代行手数料の支払*3	千円 1,882,413	未払費用	千円 33,406
親会社の子会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社(注2)	(本社)東京都墨田区	千円 45,000,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取*2	千円 355,819	未収運用受託報酬	千円 84,310
親会社の子会社	AIGエジソン生命保険株式会社(注2)	(本社)東京都墨田区	千円 121,414,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取*2	千円 442,696	未収運用受託報酬	千円 112,153
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・グローバル・インベストメンツLLC(注1)	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 101,439	持株会社	-	-	経営管理	金銭の貸付*4	千USDドル 3,000	短期貸付金	千円 280,373
								役務提供に対する対価支払	千円 13,912	前払費用	千円 211,003
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツLLC(注1)(注3)	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 2	投資運用会社	-	-	投資運用に関する情報提供・コンサルティング	委託調査費の支払*1	千円 1,792,214	未払費用	千円 168,085
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド(注1)(注4)	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*1	千円 879,449	未払費用	千円 361,758

- (注1) 平成22年3月26日付けで、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部をブリッジ・パートナーズL.P.に譲渡しました。これにより、間接親会社であるエイアイジー・グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス・コープが当社の関連当事者でなくなり、パインブリッジ・グローバル・インベストメンツLLC、パインブリッジ・インベストメンツLLC、パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが新たに関連当事者となりました。
- (注2) 平成22年3月26日付けで、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部をブリッジ・パートナーズL.P.に譲渡しました。これにより、これらの会社は当社の関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- (注3) 平成22年3月26日付けで、当時の当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープはブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に全株式を譲渡したため、エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは当社の関連当事者ではなくなりました。パインブリッジ・インベストメンツLLCはエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープからスプリットした会社であり、エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープと行っていた取引のほぼ全てを引き継いだため、年間取引額を同社へ表示しております。
- (注4) 平成21年12月1日付けで、エイアイジー・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドからパインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドに社名変更しております。
- (注5) 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *2 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *3 約款に基づく代行手数料の支払については、各ファンドの運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *4 貸付金は300万米ドルを弊社の社内期末レートで表示しております。貸付期間は平成22年3月29日から平成22年9月24日、受取利息の計算期間は3ヶ月間で、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

平成22年3月26日、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部を、アジアに拠点をもつプライベート・インベストメント・ファームであるパシフィック・センチュリー・グループが所有するブリッジ・パートナーズL.P.に売却する取引を完了しました。これにより当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは全株式をブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に譲渡し、同社が当社の親会社となりました。

(1) 親会社

ブリッジ・パートナーズL.P.（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

ブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(企業結合関係)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク、有価証券関連業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社及びエイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク東京支店の顧客である機関投資家への利便性の向上とグループ組織の簡素化による一元的な内部管理体制強化を図りました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年5月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>(5) 結合後企業の名称 AIGインベストメンツ株式会社</p> <p>(6) 取得した議決権比率 事業譲受のため、該当事項はありません。</p> <p>2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年5月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得の対価</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">現金</td> <td style="text-align: right;">3,343,544 千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343,544 千円</td> </tr> </table> <p>4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 該当事項はありません。</p> <p>5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 関連会社の事業譲受に際して発生したのれん653,090千円を、20年以内のその効果の及ぶ期間に渡って定額法により償却しております。</p> <p>6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,696,594 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,886 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,729,480 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,407 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,407 千円</td> </tr> </table> <p>7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>8. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の損益計算書に及ぼす影響の概算額 当該金額は重要でないため記載しておりません。</p>	取得の対価		現金	3,343,544 千円	取得原価	3,343,544 千円	流動資産	2,696,594 千円	固定資産	32,886 千円	合計	2,729,480 千円	流動負債	38,407 千円	合計	38,407 千円	<p>該当事項はありません。</p>
取得の対価																	
現金	3,343,544 千円																
取得原価	3,343,544 千円																
流動資産	2,696,594 千円																
固定資産	32,886 千円																
合計	2,729,480 千円																
流動負債	38,407 千円																
合計	38,407 千円																

(1株当たり情報)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	142,586.21 円	1株当たり純資産額	146,311.76 円
1株当たり当期純損失	12,037.96 円	1株当たり当期純利益	3,709.34 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益、又は1株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純損失(千円)	476,450	当期純利益(千円)	152,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る当期純損失(千円)	476,450	普通株主に係る当期純利益(千円)	152,082
普通株式の期中平均株式数	39,579	普通株式の期中平均株式数	41,000

(重要な後発事象)

第24期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5【その他】

(2) 訴訟事件その他の重要事項

[訂正前]

本書提出日現在、委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

[訂正後]

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

1) 「受託会社」

[訂正前]

1) 「受託会社」

名称及び資本金の額（平成22年3月末日現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円

[訂正後]

1) 「受託会社」

名称及び資本金の額（平成22年9月末日現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社 324,279百万円

2) 「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成22年3月末日現在）

株式会社広島銀行 54,573百万円

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成22年9月末日現在）

株式会社広島銀行 54,573百万円

[訂正前]

参考情報 再信託受託会社の概要（平成21年9月末日現在）

[訂正後]

参考情報 再信託受託会社の概要（平成22年9月末日現在）

独立監査人の監査報告書

平成22年11月2日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ／ひろぎん日本株式CSRファンドの平成22年3月11日から平成22年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ／ひろぎん日本株式CSRファンドの平成22年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ／ひろぎん日本株式CSRファンド（旧ファンド名 A I G /ひろぎん 日本株式CSRファンド）の平成21年9月11日から平成22年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ／ひろぎん日本株式CSRファンド（旧ファンド名 A I G /ひろぎん 日本株式CSRファンド）の平成22年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I G インベストメンツ株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

A I G インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているA I G インベストメンツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A I G インベストメンツ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。